

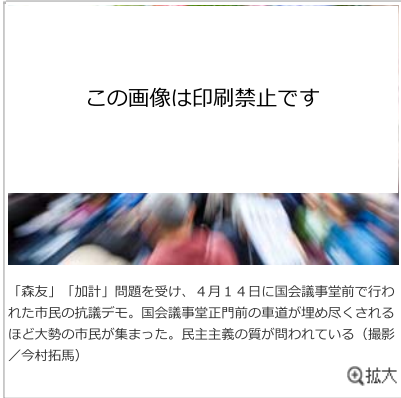
トップ > ビジネス > 記事

“放送法4条”撤廃したらどうなる？ 米国ではポピュリズムあおる番組が台頭

渡辺豪 2018.5.1 16:00 AERA

PR 40代50代の女性応援プロジェクトが、ついに始動！

PR 【無料プレゼント】初心者投資をはじめる前に学ぶべき、3つのこと

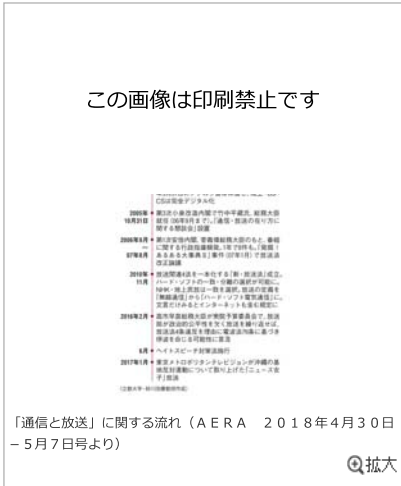


メディアの「自由化」が進めば、社会はよりよくなるのか。ネット上では、テレビなどの放送に比べて自由な表現が許されているが、その一方でヘイトの病巣となっている部分もある。しかしそんな野放図なネットの運用が、放送に及ぶ可能性も浮上している。

【図表で見る】「通信と放送」に関する流れ

4月16日の政府の規制改革推進会議。安倍晋三首相は放送に関する規制改革にあらためて強い決意を示した。

「急速な技術革新で、放送と通信の垣根はどんどんなくなっている。環境変化をとらえた放送のあり方について方策を議論すべき時だ」



政府は、放送特有の規制を緩和することでインターネットテレビ局などの新規参入を促す考えだ。放送と通信の垣根がなくなれば、どんな事態が予想されるのか。放送制度に詳しい立教大学の砂川浩慶教授はこう警鐘を鳴らす。

「放送業界が培ってきた自律的な倫理規範が決壊し、事実の検証もなく、ヘイトスピーチや差別的表現も氾濫しているネットメディアの情報が放送に流れ込むこととなります。番組の質の低下は免れません」

いい例が、東京メトロポリタンテレビジョン (MXテレビ) が3月末で放送終了した番組「ニュース女子」だ。沖縄の米軍基地反対運動を揶揄する同番組を放送したMXテレビに対し、放送倫理・番組向上機構 (BPO) は、番組内容を適正にチェックせず、中核となる事実の裏付けもないとし、「重大な放送倫理違反があった」との意見を公表。BPOの放送人権委員会は、人権団体「のりこえねっと」共同代表の辛淑玉 (シンズゴ) さんに対する名誉毀損の人権侵害があったと認定し、再発防止の努力をするよう勧告した。

辛さんは番組放送後、脅迫の手紙やメール、仕事のクライアントに対しての抗議などが増え、道で知らない人から罵倒されるなど嫌がらせを受け、ドイツへの移住を余儀なくされた。

砂川教授は、「ニュース女子」が問題視されたのは地上波のMXテレビで放映されたからだ、と指摘する。

ペダルが重く感じ始めたら…筋力と関節にうれしいお知らせ
ライオン株式会社[提供リンク]

うそ、52歳なのに…！ 40～50代男性の注文殺到
協和発酵バイオ[提供リンク]

「あまりにもおいしい…」カゴメのプレミアム野菜ジュース
HealthCare通信×カゴメ[提供リンク]

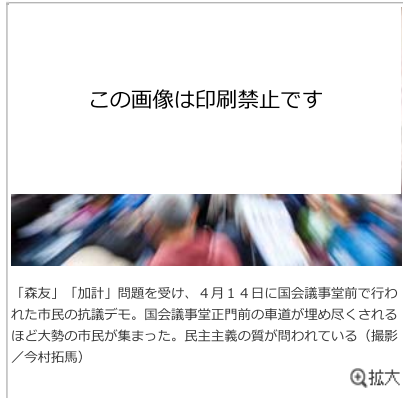
健康診断前に知るべき中性脂肪が上がる理由
ニッセイ[提供リンク]

トップ > ビジネス > 記事

“放送法4条”撤廃したらどうなる？ 米国ではポピュリズムあおる番組が台頭

渡辺豪 2018.5.1 16:00 AERA

PR【無料プレゼント】初心者投資をはじめる前に学ぶべき、3つのこと



「地上波の信頼を揺るがせる事態を招いたために批判を浴び、BPOの審査対象になったのです。自由化の名の下にネット基準の情報が放送を席巻するのは、国民にとってプラスなのか、よく考える必要があります」

政府内の文書「放送事業の大胆な見直しに向けた改革方針」には、「放送にのみ課されている規制（放送法第4条等）の撤廃」などと明記されていた。「政治的公平」や「多角的論点の明示」を放送事業者に求める放送法4条の撤廃は、4月の規制改革推進会議では明示されなかったものの、今後も焦点として浮上する可能性はある。

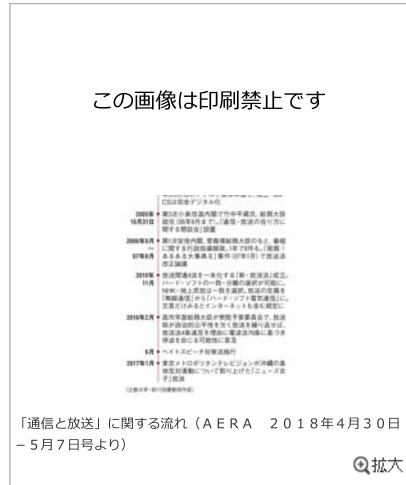
民放局は4条を盾に、特定の思想信条に偏ったCMを排除することもあった。一方で、政府・自民党は「政治的公平」規定違反の疑いでテレビ局幹部を呼びつけるなど、圧力を強める規定として利用してきた。

4条が撤廃されればどんな影響が出るのか。

参考になるのが米国の先例だ。米国では、放送法4条の「政治的公平」に相当する「フェアネスドクトリン」が1987年に廃止された。多チャンネル化に移行し、「個々の番組に偏りがあっても視聴者は多様な情報に接するからバランスが取れる」（砂川教授）との判断もあった。しかし現実には、ポピュリズムをあおる番組が視聴率を稼ぐようになり、その結果、台頭したのが「FOXニュース」だ。同局は01年の米同時多発テロ事件後、愛国心一色の報道を打ち出し、イラク戦争など「テロとの戦争」の旗振り役となった。現在は、トランプ大統領支持を鮮明にする。砂川教授は言う。

「安倍首相には、政権にとって都合のよいメディアが謳歌できる環境を日本でも整えたい、との考えがあるのでは」

放送との垣根が取り払われれば、日本でも党派色の強いネット局が世論への影響力を増す可能性がある。



放送法は1条3項で「放送に携わる者の職責を明らかにすることによって、放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」とうたう。番組づくりの現場でこの条文を用いて議論する場が日常的にあった、と明かすのは元NHKプロデューサーで武蔵大学の永田浩三教授だ。

1 2 3 次のページ

Recommended by Yahoo! JAPAN

ペダルが重く感じ始めたら…筋力と関節にうれしいお知らせ
ライオン株式会社[提供リンク]

うそ、52歳なのに…！40～50代男性の注文殺到
協和発酵バイオ[提供リンク]

「あまりにもおいしい…」カゴメのプレミアム野菜ジュース
HealthCare通信×カゴメ[提供リンク]

健康診断前に知るべき中性脂肪が上がる理由
ニッセイ[提供リンク]

ソーシャルメディアでAERA dot.をフォロー

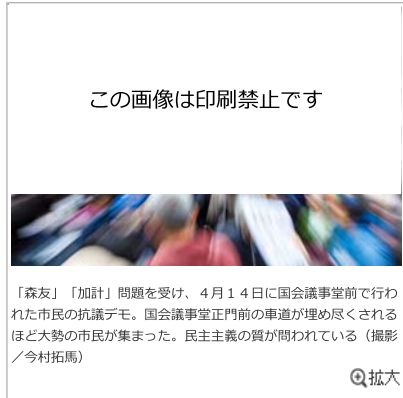
いいね! 8,394 フォローする 7,482人のフォロワー 220

トップ > ビジネス > 記事

“放送法4条”撤廃したらどうなる？ 米国ではポピュリズムあおる番組が台頭

渡辺豪 2018.5.1 16:00 AERA

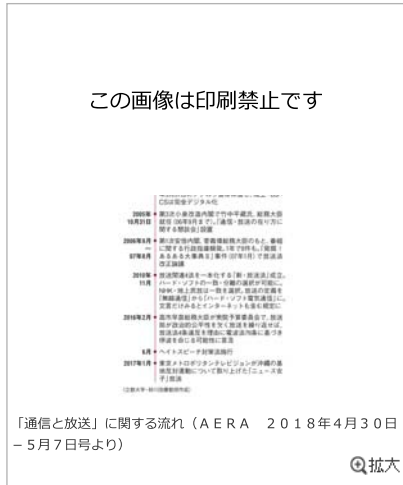
PR【無料プレゼント】初心者が投資をはじめる前に学ぶべき、3つのこと



「放送局という組織を守るのか、真実やジャーナリズムを大事にするのか」という瀬戸際に立たされたとき、われわれの職責は『健全な民主主義の発達に資する』ことではないですか、と上司にも直言できるんです」

永田教授は、放送法を「放送の現場で日々の仕事を守ってくれるリアルなお守り札」と表現し、「これを失えば、心ある記者やディレクターを苦しめることになる」と懸念を示す。

どの政権も嘘をつくし、都合の悪い物事は隠す。だから報道は常に「中間報告」でしかない——。番組づくりの経験から永田教授は放送の限界も認識した上で通信との融合に異を唱える。



「ネットは事実に基づかない、悪意がベースにある情報も増殖させる空間です。自由競争に委ねればよいものが残り、ひどいものは駆逐されていくという、『人間は善』であることを前提にした議論って、やっぱり無理があります。ファンタジーで美しいけど、違うんじゃないかな」

民主主義は自由に委ねることでも、規制でがんじがらめにするということでもなく、さまざまな模索を重ね、不断に律していくものなのかもしれない。（編集部・渡辺豪）

※AERA 2018年4月30日 - 5月7日合併号より抜粋

- 1
- 2
- 3

Recommended by Yahoo! JAPAN

ペダルが重く感じ始めたら…筋力と関節にうれしいお知らせ
ライオン株式会社[提供リンク]

うそ、52歳なのに…！40～50代男性の注文殺到
協和発酵バイオ[提供リンク]

「あまりにもおいしい…」カゴメのプレミアム野菜ジュース
HealthCare通信×カゴメ[提供リンク]

健康診断前に知るべき中性脂肪が上がる理由
ニッスイ[提供リンク]

ソーシャルメディアでAERA dot.をフォロー

いいね! 8,394 フォローする 7,482人のフォロワー フォロー 220